

Straight away

IFRS bulletin from PwC

15 June 2011

IASB と FASB によるリースに関する再審議 -2011 年 6 月

何が問題となっているか？

国際会計基準審議会 (IASB) と米国財務会計審議会 (FASB) (以下、両審議会) は、リース会計に関する再審議を引続き行いました。今週は、貸手の会計処理に焦点を当てて議論しました。両審議会は、公開草案では、結果として妥協の産物である「ハイブリッド・アプローチ」が提案された、リース会計の貸手の会計処理について、長い期間、さまざまな異なる見解を持っていました。この提案されたモデルに対して関係者のほとんどが共通して批判していることを受けて、両審議会は、単一の認識中止の貸手の会計処理モデルの採用を妨害しているこの問題を解決するために、現在まで協議を継続しています。

十分な時間が必要

今週の再審議はあまり進まず、重要な決定事項はありませんでした。しかし、PwC は、高品質の基準を公表することは、便宜的に決められた日までに基準を公表することよりもはるかに重要だと考えています。このように PwC は、両審議会がこの基準について最善の答えに到達するために必要な時間をかけることについて - これによってプロジェクトは 2011 年中に完了しないことになるとしても、奨励します。

関係者から確固たる意見を受け取ることは、高品質の基準を策定するためには重要なことです。両審議

会とそのスタッフは、短期間に、全力でこのプロジェクトに取り組み、非常に多くのことを成し遂げてきました。元の提案に対して、多くの変更が加えられました。提案されたリース基準は、多くの企業の財務報告に根本的な影響を与えることになるでしょう。そのため、PwC は、両審議会がリース基準を再公表し、関係者に対し正式にコメントする時間を十分に与えることは、適切な意見を得るために最善の方法であるという結論に達しました。

非公式のフィードバックは有用ですが、正式なプロセスを経ることによって出来上がる基準は、意図しない結果を回避しながらも、投資家情報のニーズと財務諸表作成者の実務上のニーズを満たすものになる可能性が高いと考えられます。

幅広い関係者に、改訂されたリース会計基準案を「トライアル・テスト」する機会と実在の文言と関連修正についてコメントする機会を提供することにより、両審議会は、基準の文言が意図したように解釈されるかについてより多くの情報を得るでしょう。最終リース基準が公表される前の現段階で意見を得ることは、潜在的な適用上の問題を軽減することになります。また、両審議会は、財務諸表作成者と投資家に対し、同時期に公表される再公開草案に対応するための十分な時間を提供することを検討しなければなりません。



当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いいたします。

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. It does not take into account any objectives, financial situation or needs of any recipient; any recipient should not act upon the information contained in this publication without obtaining independent professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.